

## 国内金融経済概観

内需の増加を背景に、景気は緩やかに減速しつつも拡大を続けている。最終需要のなかで生産誘発力の強い部分の鈍化傾向に伴い、生産活動は一進一退を続け、在庫も積上がりつつある。需給面では、製品需給の引締まり度合いは後退してきているが、労働市場は総じて依然タイトな状況が続いている。

最終需要の動向をみると、個人消費は所得の増加等を背景に総じて堅調に推移している。設備投資の増勢は鈍化してきているが、現状なお年度計画に沿って比較的堅調に推移しているとみられる。また、8月の住宅建設は減少した。一方、公共投資は拡大基調を続けている。この間、9月の輸出は前月増加の後減少した。また、輸入も減少した。

物価面では9月の国内卸売物価は、石油関連製品や市況関連品目などを中心に5か月ぶりに下落した。9月の消費者物価（東京都区部・速報）は、前月に比べ下落したが、生鮮食品を除いた前年比でみると、被服を中心になお高めの上昇率である。

金融面の動きをみると、9月に入り短期金利は、翌日物、ターム物とも一段の低下をみ、長期金利も短期金利の低下等を受け低下した。10月入り後、いずれもほぼ横ばい圏内で推移している。こうした市場金利の低下を受けて、短期・長期プライムレートは漸次低下した。株式市況は、9月中緩やかながらも持直し傾向を続け、10月入り後は、2万4千円台半ばで推移している。9月のマネーサプライ（M<sub>2</sub>+CD 平残前年比）の伸びは、前月に比べ低下した。この間、日本銀行は金融調節を一層円滑に運営しうる環境整備を図る主旨から、10月16日より準備預金制度の準備率の引下げを実施した。

8月の対外収支をみると、貿易収支は黒字幅を拡大したほか、貿易外・移転収支の赤字幅も縮小したため、経常収支の黒字幅は拡大した。また、長期資本収支は、流入超幅が拡大した。

円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、9月上旬以降米金利の低下傾向を背景に強含みの推移をたどり、10月に入ってから是一段高となり現在130円前後の展開となっている。

### （生産が前月増加の後減少）

8月の鉱工業生産・出荷（季節調整済み前月比<sup>\*</sup>）をみると、前月増加（各々+3.2%、+1.8%）のあと、各々△2.5%、△1.5%の減少となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、9月小幅増加（+0.9%）のあと、10月は大幅な増加（+3.1%）が見込まれている。

<sup>\*</sup>以下、増減（△）率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

---

当月の動きを業種別にみると、素材業種ではほとんどの業種で生産・出荷が減少したほか、加工業種でも輸送機械の出荷が増加したものの、その他のほとんどの業種では、生産・出荷とも減少した。

この間、8月の生産者製品在庫をみると、鉄鋼、化学、窯業・土石を中心に素材業種で全般に増加したほか、加工業種も電気機械、一般機械を中心に増加したため、全体では+0.9%と引続き増加し、同在庫率（昭和60年平均=100）も、101.9と前月（99.1）に比べ上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、8月の一般資本財出荷（前年比）は、△0.6%と前年を幾分下回った。先行指標の動きをみると、8月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は△6.5%と減少（前月△1.0%）したほか、8月の建設工事受注額（民間分、前年比）も前年著増の影響もあって△13.0%と減少した（前月+0.2%）。

個人消費関連では、8月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、雑貨が法人向け中心に低調に推移しているものの衣料品が秋物等を中心に堅調を続けているため、+5.6%と前月（+2.7%）に比べ伸びを持直した。9月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、法人向け需要の一段の減少から雑貨が大幅に減少したほか、大型台風の影響もあって衣料品や身の回り品等も伸び悩んだため+0.1%と低い伸びにとどまった（前月+3.5%）。耐久消費財の動向をみると、9月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、△5.4%と13か月連続して前年同月の水準を下回った（前月△5.8%）。一方、家電製品は、全自動洗濯機、ビデオカメラを中心に堅調な売れ行きを続けている。レジャー支出の動向をみると、国内旅行が引続き堅調に推移しているほか、海外旅行もかなり持直した。

8月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、分譲住宅が減少傾向を続けているほか、前月増加をみた持家、貸家も減少したことから、130万戸と前月（138万戸）に比べ減少した。

8月の公共工事着工総工事費（前年比）は、+11.4%と大幅な増加が続いている（前月+14.0%）。

9月の通関輸出数量（速報）は、鉄鋼、テレビカメラが増加したもののIC、船舶等の減少から、△1.9%と前月増加（+2.0%）の後減少した（前年比+1.7%）。また、輸入数量は、鉄鉱石等原燃料が減少したほか航空機の反動減もあって△1.7%と前月（△4.3%）に引続き減少した（前年比+1.3%）。

8月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、+4.2%と前月（+4.5%）に引続き高い伸びとなった。有効求人倍率（季節調整済み）は、1.37倍と前月（1.43倍）に比べ低下したものの引続き高水準で推移している。この間、完全失業率（季節調整済み）は、2.15%と前月（2.19%）に比べやや低下した。

9月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+88.5%と12か月連続で前年を上回った（前月+84.0%）。

### (国内卸売物価は5か月ぶりに下落)

9月の国内卸売物価は、 $\Delta 0.2\%$ と4月以来5か月ぶりの下落となった(前月 $0.0\%$ 、前年比 $+0.7\%$ )。主な内訳をみると、鉄鋼(中板)、加工食品(かまぼこ)が上昇したものの、石油・石炭製品(C重油)、化学製品(低密度ポリエチレン)等石油関連製品や、非鉄金属(アルミニウム合金再生地金)、スクラップ類(鉄くず)等が下落した。この間、輸出物価は、繊維品、化学製品の値下がりから下落した(前月比 $\Delta 0.7\%$ 、前年比 $\Delta 1.8\%$ )。また、輸入物価も、為替相場の円高化による影響から下落した(同 $\Delta 0.8\%$ 、 $\Delta 11.9\%$ )。この結果、総合卸売物価は $\Delta 0.3\%$ と下落した(前月 $0.0\%$ 、前年比 $\Delta 0.4\%$ )。

9月の商品市況をみると、海外相場安や冷夏の影響等から非鉄(アルミ、亜鉛)、石油(C重油)が値下がりしたほか、国内需要鈍化の影響から鉄鋼(厚板、くず鉄)、紙パ(上質紙、コート紙)等が下落したため、11か月連続の下落となった(日本銀行調査統計局商況指数、8月 $\Delta 1.0\%$ →9月 $\Delta 1.2\%$ )。9月入り後も、くず鉄、アルミ、合板などの値下がりから弱含みで推移している。

9月の消費者物価(東京、速報)をみると、被服が季節的に値上がりしたものの、生鮮食品が大幅に下落したほか、宿泊料、JR料金等のサービス料金も季節的に値下がりしたため、総合では前月比 $\Delta 0.1\%$ の下落となった(この結果前年比でも1年ぶりに2%台となった<8月 $+3.5\%$ →9月 $+2.8\%$ >)。なお、生鮮食品を除く総合ベースでは前月比 $+0.5\%$ の上昇となった(同8月 $+3.1\%$ →9月 $+3.0\%$ )。

### (長短金利が大幅に低下)

9月の短期金融市場金利をみると、翌日物(無担保コールオーバーナイト物)、ターム物金利は、国内景気の減速等を反映して、ともに一段の低下をみた。10月に入ってから、ターム物が幾分上昇したが、翌日物はほぼ横ばいで推移している。

9月の長期国債流通市場利回り(129回債、上場相場)は、短期金融市場金利の低下や国内景気の減速等を背景に、低下した(9月末 $5.975\%$ 、前月比 $\Delta 0.365\%$ )。10月入り後はほぼ横ばいの推移となっている。

この間、10月発行分の長期国債(期間10年)、割当平均利回りは、価格競争入札(10月1日)の結果、 $5.929\%$ (クーポン・レート $6.0\%$ 、割当平均価格100円44銭)と前月(9月債の同利回り： $6.300\%$ )に比べ低下した。

9月の株式市況(日経平均株価)は、月央に2万3千円台を回復した後も緩やかながら持直し傾向を続け、2万4千円を幾分下回る水準で越月した(月末終値： $23,916$ 円、前月末比 $+1,581$ 円)。10月入り後は、月初に2万4千円台乗せた後、2万4千円台半ばで推移している。

8月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)は、短期金利が前月の短プラ引下げの影響もあって5か月連続で低下したほか、長期金利も長プラ引下げ(8月1日、 $\Delta 0.2\%$ )等から低下したことから、総合金利は低下した。なお、短期・長期プライムレートは漸次低下し、10月入り後は各々 $7.0\%$ 、 $6.9\%$ の水準となった。

---

9月のマネーサプライ（M<sub>2</sub>+CD 平残前年比）は、貸出の伸び率低下から、+2.2%と前月（+2.7%）に比べ伸びが低下した。この間、9月の日本銀行券平残前年比は、+1.2%となった（前月+1.6%）。

**（円相場は足元上昇）**

8月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、貿易収支が輸出が増加した一方輸入が減少したことから黒字幅が拡大した（7月82.3億ドル→8月96.2億ドル）ほか、貿易外・移転収支も投資収益の好転等から赤字幅を縮小した（同△35.5億ドル→△25.1億ドル）ため、経常収支の黒字幅は拡大した（同46.8億ドル→71.1億ドル）。この間、長期資本収支（原計数）は、流入超幅が拡大した（同39.8億ドル→118.4億ドル）。内訳をみると、本邦資本が流出超幅を縮小した（同95.5億ドル→60.2億ドル）ほか、外国資本の流入超幅が対内証券投資を中心に大幅に拡大した（同135.4億ドル→178.7億ドル）。

9月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、米国公定歩合引下げなど米金利の低下傾向を反映して強含みの展開となり、結局132.95円で越月した（前月末136.88円）。10月入り後も、円高化し、130円前後で推移している。

（平成3年10月22日、調査統計局）